



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年10月31日

上場会社名 アイスタディ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2345 URL http://www.istudy.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小山田 佳裕  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名)内山 富士子 (TEL) 03(5773)5735  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の業績 (平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	516	—	10	—	1	—	0	—
28年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	0.56	—
28年12月期第3四半期	—	—

(注) 当社は平成28年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い平成28年12月期第3四半期財務諸表を作成していないため、平成29年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率及び平成28年12月期第3四半期の経営成績(累計)については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	1,660	1,417	85.3
28年12月期	911	713	78.3

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 1,417百万円 28年12月期 712百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	750	—	40	—	28	—	23	—	11.84

(注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 当社は、平成28年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。従いまして、決算期変更の経過期間となる平成28年12月期の業績については、9カ月間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)となっております。このため対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年12月期3Q	2,002,300株	28年12月期	1,344,100株
29年12月期3Q	14,095株	28年12月期	14,095株
29年12月期3Q	1,424,374株	28年12月期3Q	—株

当社は、平成28年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、平成28年12月期第3四半期財務諸表を作成していないため、平成28年12月期第3四半期の期中平均株式数（四半期累計）については記載しておりません。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、平成29年10月31日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想のなどの将来予測情報に関する説明.....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は、平成29年8月7日に株式会社イーフロンティア、株式会社實業之日本社及び投資事業組合6社と資本提携契約を締結するとともに、株式会社フィスコ、株式会社ネクスグループ及び株式会社フィスコ仮想通貨取引所との間で業務提携契約を締結し、平成29年8月23日付けで709百万円の資金調達を行いました。また、調達した資金の一部から株式会社フィスコ仮想通貨取引所へ151百万の出資を行いました。

営業活動では、平成29年7月26日から開催された人事・総務向けイベント「HR EXP02017」に出展し、当社サービスを広くお客様に認知していただくとともに、今後の潜在顧客獲得増加に向けた営業活動に注力いたしました。

当第3四半期会計期間では、平成29年6月から開始したビデオ収録・配信スタジオサービスの売上が大きく寄与したことにより売上が伸長し516百万円となりました。

売上原価につきましては、ビデオ収録・配信スタジオ事業に伴うスタジオ家賃、スタジオ設備の減価償却費等により増加しております。販売費及び一般管理費は、上記記載のイベントの出展に伴う販売促進費、第三者割当増資に伴う事業税の外形標準課税の増加により租税公課の増加があったものの、売上が増加したことにより営業利益が大きく改善されました。

営業外費用は、第三者割当増資に伴う費用の発生により9百万円となりました。これにより経常利益10百万円、四半期純利益0.8百万円となりました。

なお、当社は平成28年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い平成28年12月期第3四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

当期の四半期会計期間での業績は以下の通りです。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
第1四半期会計期間 29/01/01-29/03/31	133	△14
第2四半期会計期間 29/04/01-29/06/30	154	5
第3四半期会計期間 29/04/01-29/09/30	227	19
第3四半期累計期間 29/01/01-29/09/30	516	10

セグメント別の状況は以下の通りです。

#### 【LMS事業】

LMS事業につきましては、法人向け学習管理システム「iStudy LMS」の大型案件が9月から開始したことと、4月より販売を開始した法人向けビデオソリューション「Qumu」の新規導入社数が発売開始から倍増し好調に推移いたしました。しかしながら「iStudy LMS」の大口顧客との契約において第3四半期からの契約金額の縮小が発生いたしました。

その結果、売上高287百万円、セグメント損失0.2百万円となりました。

#### 【研修サービス事業】

研修サービス事業は、6月に親会社である株式会社ブイキューブより取得したビデオ収録・配信スタジオ関連の売上が大きく寄与したことと、ラーニングサービス売上（研修申込み代行サービス）が好調に推移いたしました。

その結果、売上高228百万円、セグメント利益10百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

(資産・負債及び純資産の状況)

当第3四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べて749百万円増加し、1,660百万円となりました。これは、主に現金及び預金528百万円、売掛金32百万円、敷金及び保証金39百万円、投資有価証券151百万円の増加によるものであります。負債は、前事業年度末に比べて45百万円増加し、243百万円となりました。これは主に前受収益21百万円、買掛金11百万円、未払法人税等5百万円、未払金4百万円の増加によるものであります。純資産は、前事業年度末に比べて703百万円増加し、1,417百万円となりました。これは、主に資本金355百万円、資本準備金355百万円の増加によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第4四半期につきましては、6月より開始した研修サービス事業の「ビデオ収録・配信サービス」の売上高が好調に推移する見通しであること、4月より開始した法人向けビデオソリューション「Qumu」の新規受注数増加及び法人向け学習管理システム「iStudy LMS」の大型案件獲得により、今後のストック型売上の安定的売上基盤の強化が進んでいるを勘案した結果、通期の業績については、売上高750百万円、営業利益40百万円、経常利益28百万円、当期純利益23百万円の見込みであり、平成29年1月31日に公表した平成29年12月期通期業績予想を修正いたします。

詳しくは、本日公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	151,087	679,712
売掛金	135,402	167,665
商品及び製品	550	135
前払費用	13,169	22,864
関係会社短期貸付金	250,000	210,000
その他	29,913	23,905
流動資産合計	580,122	1,104,283
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	13,972	34,325
工具、器具及び備品(純額)	4,626	15,968
有形固定資産合計	18,598	50,294
無形固定資産		
ソフトウェア	20,035	17,863
その他	3,285	1,978
無形固定資産合計	23,321	19,841
投資その他の資産		
敷金及び保証金	82,150	121,395
長期前払費用	207,431	213,073
投資有価証券	—	151,900
その他	100	100
投資その他の資産合計	289,682	486,469
固定資産合計	331,602	556,605
資産合計	911,725	1,660,888

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	27,308	38,877
未払金	14,241	18,589
未払法人税等	—	5,446
未払消費税等	4,131	6,161
前受金	6,349	5,381
前受収益	103,911	125,720
その他	920	2,572
流動負債合計	156,862	202,749
固定負債		
長期預り敷金	41,075	40,593
固定負債合計	41,075	40,593
負債合計	197,938	243,343
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	350,614	705,940
資本剰余金	326,429	681,755
利益剰余金	48,222	42,373
自己株式	△12,523	△12,523
株主資本合計	712,742	1,417,545
新株予約権	1,045	—
純資産合計	713,787	1,417,545
負債純資産合計	911,725	1,660,888

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	516,593
売上原価	313,969
売上総利益	202,623
販売費及び一般管理費	
役員報酬	21,028
給料手当及び賞与	70,432
法定福利費	11,717
広告宣伝費及び販売促進費	13,317
賃借料	8,510
支払報酬	14,745
減価償却費	2,416
その他	50,327
販売費及び一般管理費合計	192,496
営業利益	10,127
営業外収益	
受取利息	1,303
無効ユニット収入	310
その他	52
営業外収益合計	1,666
営業外費用	
株式交付費	9,977
営業外費用合計	9,977
経常利益	1,816
特別利益	
新株予約権戻入益	589
特別利益合計	589
税引前四半期純利益	2,406
法人税、住民税及び事業税	1,605
法人税等調整額	—
法人税等合計	1,605
四半期純利益	801

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間において、第三者割当増資の実施により資本金が354,630千円、資本準備金が354,630千円、新株予約権の権利行使により資本金が491千円、資本準備金が491千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において資本金が705,940千円、資本準備金が447,068千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表 計上額
	LMS事業	研修サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	287,868	228,724	516,593	—	516,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	287,868	228,724	516,593	—	516,593
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△292	10,420	10,127	—	10,127

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。